

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月4日

上場会社名 ハンワホームズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 275A URL <https://www.hanwa-ex.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鶴 厚志
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理部部長 (氏名)眞國 慶多 (TEL) 072 (485) 0102
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年2月21日～2025年5月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	612	—	60	—	54	—	36	—
2025年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	18.14	—
2025年2月期第1四半期	—	—

- （注） 1. 2025年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年5月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	945	89	9.5
2025年2月期	884	53	6.0

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 89百万円 2025年2月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,132	14.3	64	236.7	61	259.9	41	236.9	20.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	2,000,000株	2025年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	2,000,000株	2025年2月期1Q	一株

- (注) 1. 2025年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年2月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年5月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期期純利益を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の増加や、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復傾向となりました。一方、中東情勢の緊迫化、ロシア・ウクライナにおける紛争の長期化や米国による中国をはじめとする貿易相手国に対する追加関税の影響など、海外を中心に景気に対する不確定要素が多く、日本国内においても物価上昇を背景とした実質賃金の低下による購買意欲の低下、人手不足による供給制約など景気下振れ要因が多く、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持し、コロナ禍以降持ち直し傾向にある一方、人手不足による人件費、建設資材価格の高騰により業界全体の原価高騰は続いており、新築住宅着工件数が2009年のリーマンショック以来、15年ぶりに80万戸台を下回るなど引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では法人受注施策として、法人施設向けの展示会出展、ビジネスマッチングによる商談を行い、既存法人のみでなく新たな法人施設案件の受注、Park-PFI事業への参画など事業範囲を拡大してまいりました。また、継続してSNSマーケティングを中心としたホームページからの集客強化をすることで、提携ハウスメーカーからの一般戸建受注のみでなく、法人施設案件や一般戸建案件の直接受注に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は612,738千円、営業利益60,556千円、経常利益54,071千円、当期純利益36,270千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①空間創造事業

空間創造事業は、住宅新築着工件数が減少傾向にある中、一般戸建住宅、集合住宅外構工事の受注減少傾向である一方、法人施設案件を継続的に受注することができ、順調に施工できたことで売上高411,051千円、セグメント利益64,696千円となりました。

②DEPOS事業

DEPOS事業は、依然として続く円安や物価上昇による消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いている中、輸入商品の多くが価格転嫁を余儀なくされており、販管費の抑制、在庫の最適化を図ることで、営業利益の改善に努めるとともに、新たな法人取引先獲得に向け展示会出展や、ビジネスマッチングにより機会創出を図っております。そのような状況下で、ECサイト売上に回復の兆しは見え、法人案件増加によりBtoB売上向上が見込めるものの、売上高201,686千円、セグメント損失4,139千円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期累計期間における総資産は945,384千円（前事業年度末884,864千円）となり、60,519千円増加いたしました。流動資産は638,789千円（前事業年度末562,202千円）となり、76,586千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加40,498千円、売掛金の増加25,091千円、完成工事未収入金の減少11,514千円、契約資産の増加20,879千円、前渡金の増加10,260千円によるものです。また、固定資産は306,595千円（前事業年度末322,662千円）となり、16,066千円減少いたしました。これは主に、工具、器具及び備品の増加5,052千円、繰延税金資産の減少15,894千円、減価償却等による減少5,548千円によるものです。

(負債の部)

当第1四半期累計期間における負債合計は855,648千円（前事業年度末831,399千円）となり、24,249千円増加いたしました。流動負債は618,463千円（前事業年度末583,748千円）となり、34,714千円増加いたしました。これは主に、工事未払金の増加38,305千円、買掛金の増加19,934千円、未払金の増加8,015千円、契約負債の減少28,426千円によるものです。また、固定負債は237,185千円（前事業年度末247,650千円）となり、10,465千円減少いたしました。これは主に返済による長期借入金の減少9,786千円によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期累計期間における純資産は89,736千円（前事業年度末53,465千円）となり、36,270千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上36,270千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月4日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当第1四半期累計期間 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,298	235,797
売掛金	63,750	88,842
完成工事未収入金	51,663	40,148
契約資産	74,165	95,044
商品	141,421	140,564
前渡金	14,633	24,893
前払費用	14,766	11,916
その他	6,502	1,581
流動資産合計	562,202	638,789
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,825	154,948
構築物（純額）	13,935	13,625
機械及び装置（純額）	1,067	967
工具、器具及び備品（純額）	7,825	12,878
リース資産（純額）	14,212	13,594
土地	59,916	59,916
有形固定資産合計	253,782	255,930
無形固定資産		
ソフトウェア	25,671	23,828
その他	184	184
無形固定資産合計	25,855	24,013
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,875	12,981
長期前払費用	2,030	1,552
その他	12,118	12,118
投資その他の資産合計	43,023	26,651
固定資産合計	322,662	306,595
資産合計	884,864	945,384

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当第1四半期累計期間 (2025年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,460	2,384
買掛金	24,515	44,449
工事未払金	86,502	124,807
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	45,844	43,846
未払金	27,066	35,081
未払費用	9,505	15,449
未払法人税等	645	2,587
未払消費税等	23,598	15,430
契約負債	32,542	4,116
リース債務	2,719	2,719
賞与引当金	11,042	17,650
預り金	11,305	9,939
流動負債合計	583,748	618,463
固定負債		
長期借入金	231,019	221,233
長期リース債務	12,387	11,707
その他	4,244	4,244
固定負債合計	247,650	237,185
負債合計	831,399	855,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	23,465	59,736
株主資本合計	53,465	89,736
純資産合計	53,465	89,736
負債純資産合計	884,864	945,384

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

当第1四半期累計期間

(自 2025年2月21日
至 2025年5月20日)

売上高	
完成工事高	411,051
商品売上高	201,686
売上高合計	612,738
売上原価	
完成工事原価	283,881
商品売上原価	
商品期首棚卸高	141,421
当期商品仕入高	95,363
輸入諸費用	9,685
合計	246,470
他勘定振替高	882
商品期末棚卸高	140,564
差引売上原価	105,024
売上原価合計	388,905
売上総利益	
完成工事総利益	127,170
商品売上総利益	96,661
売上総利益合計	223,832
販売費及び一般管理費	163,275
営業利益	60,556
営業外収益	
その他	185
営業外収益合計	185
営業外費用	
支払利息	1,651
支払保証料	9
為替差損	5,011
営業外費用合計	6,671
経常利益	54,071
特別利益	
固定資産売却益	681
特別利益合計	681
税引前四半期純利益	54,752
法人税、住民税及び事業税	2,587
法人税等調整額	15,894
法人税等合計	18,482
四半期純利益	36,270

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)
減価償却費	5,548千円

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期累計期間（自 2025年2月21日 至 2025年5月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	201,686	201,686	—	201,686
一定の期間にわたり移転される財	411,051	—	411,051	—	411,051
顧客との契約から生じる収益	411,051	201,686	612,738	—	612,738
外部顧客への売上高	411,051	201,686	612,738	—	612,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	411,051	201,686	612,738	—	612,738
セグメント利益又は損失（△）	64,696	△4,139	60,556	—	60,556

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの資産に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。